

億円下廻つてゐるに過ぎない(月末では四七億円下廻り)。又銀行の窓口に於ける現金支払額及び預金支払額からみて通貨流通状況は稍々上向き歩調を示しており、月末発券高が順調な推移をみせているからといつても、向後の通貨動向はなお注意を要すると考えられる。

(輸入信用状確認等にかかる保証金積立の廃止)

従来本邦為替銀行が取引先の外国銀行に対し輸入信用状の確認又はユーザンス手形の引受等を依頼する場合には二五%の保証金の積立を要求されていたが、十二月初め一、二の米系銀行が対日取引の増大を因つて保証金積立の要求を撤廃したのに伴いその他の外銀も相踵いでこれを撤廃した結果、英系銀行の内対日取引の少い数行を除き今後右の保証金の積立を要しないこととなつた。これに伴い本邦為銀も従来輸入業者から徴求していた保証料を一月四日以降とりやめることとした。

(別口外国為替貸付の貸付期間一部延長)

技術及び機械関係別口外国為替貸付のうち、当初貸付承認の際貸付期間につき必要ある場合は最長三年まで延長を認められていたものについては、昭和二十八年十月輸入金融の引締方針に伴いその期間を通算二年限りに短縮のこととされていた。しかしこれら貸付先のうちには鉄鋼メーカー等基幹産業が多いこと、その他企業の現況に鑑み今回臨機の措置として昭和三十年一月より翌三十一年三月までに返済期限が到来し、当面返済困難と認められるものについては、個々の経営状況、資金繰を勘案し、その一部を返済せしめ、残余を当初の条件通り通算三年まで期間の延長を認めることとした。

昭和三十年二月

国内經濟概観

- 一、概況
- 二、生産、在庫
 鉱工業生産は耐久財の増産を主因に前月比七・一%増——生産者在庫は金屬製品、紙・パルプを中心に統減
- 三、貿易、外国為替収支
 輸出は依然高水準ながら纖維品はじめ伸縮品傾向窺わる——輸入の基調は依然低調——軍関係受取一段と低調化——外国為替収支の受超尻激減——トルコとの貿易及び支払取極め成立
- 四、雇用、賃金
 雇用情勢は引続き不冴え——賃金基調は横這い
- 五、商況、物価
 鉄鋼、非鉄等統騰、その他は大勢強含み横這い——小売市況は不振傾向一段と顕著——物価指数統騰——株式市況は引続き活況
- 六、財 政
 一般財政資金は四七五億円の受超、外為会計は払超六七億円
- 七、金融、通貨
 預金減、貸出増に日銀貸出膨脹——銀行券下旬の増発やや強調
- 八、其 他
 外国為替引当貸付の利子歩合変更——外貨預金金利改正——住宅建設資金融通の取扱緩和——労働金庫連合会設立に関する内免許——日本

生産性本部発足

一、概況

年初来の金属市況と株式市況の活況は更月後もつづき、この面から経済の基調が革まるのではないかという危惧さえ出てきた。鋼材市中相場は軒並みにトン当たり二千円以上の続騰を示し、昨年の底値より三十四割も高いレベルに戻った。銅、アルミも一五千円ないし三五千円の著騰を示し、これまた昨年の最低値より一割三分ないし、二割高の線にかえった。問屋仲間取引が著しく活潑化したばかりでなく、実需筋の買進み傾向も増し、鉄鋼ききんという声すら生れるに至った。株式市況も、前月中旬以降底固い裡にもやや落着を呈していたが、九月ソ連政変の報を入れるや商内活況裡に相場上昇し、同日の東証出来高は二七百万株を超え取引所再開以来の最高を記録、株値もダウ式平均三八〇円四六銭と前月十日の高値を更新した。

金属市況の活潑化は前月既に述べたとおり海外市況の活況を反映せる輸出の好調と輸出引合値の上昇をきっかけとして先高見越しの思惑的買進みが急増したためであり、株式市況の強調は、下期景気好転見越し人気がソ連政変に伴う軍拡景気の再燃期待によつて再びかき立てられた結果とみられる。

右は経済界の一部に先行に対する強気の見方が根強く潜在していることを示すものであるが、反面これ等市況の当面の堅調が多分に反落の可能性を孕んでいることを示すものもある。何故なれば右のごとき市況の先行に対する強気の見方は少なからず希望的ないし思惑的要素を含んでいるからである。しかしこれが経済の実勢を引摺る契機となる可能性も絶無とはいえない。例えば頃来不振の度合の著しかつた耐久財の生産が回復の傾向を示しているのは、金属市況の活潑化をもたらしたと同じ原因が生産面に現われた結果とみられるが、これが延いて雇用の増大、設備投資の活潑化を呼ぶに至れば、経済の基調は当然変らざるを得ないであらうからである。

しかし他の経済諸指標は未だ格別の反応を示すに至っていない。生産の増加に拘らず、常用雇用は却つて前月比〇・三％の低下を示し、完全失業者は三〇千人

増加し、六六万人を記録している。賃金も前年同月比約四％高の線で基調的には横這いに推移している。消費需要も一段と低調で、全国百貨店の売上実績は前年同月のそれを四・六％下廻った。特にこれまで比較的好調を示してきた地方都市の売行が前年同期以下に落ちたのは極めて注目を惹いた。全国銀行の貯蓄性預金も、前年同月を上廻る増加を示したのも、右のごとき消費需要の低調の金融面への現われとみられる。他方国内の設備投資も、需要者別機械受注状況、建築着工状況、全国銀行設備資金貸出状況等いずれの面からみても依然低調に推移しており、格別の変化は認められない。物価も金属製品を除いてみれば、季節的浮動の域を出ず概ね横這いであり、銀行券もまずまず順調な還収を示した。外国為替収支も受超こそ四百万ドルに激減を示したものの、輸入最盛期としてはむしろ好調といえるであらう。

唯注目を惹いたのは、財政資金の揚超が外為会計を含め前年同月を約一一〇億円下廻つたにも拘らず、全国銀行の貸出増加額が同額だけ逆を上廻つたことである。これについては、地方交付金の支出線延べのため茲許財政逼迫になやんでいる地方公共団体へのつなぎ融資が増加したこと、昨年同月が特に引締めが強く行われた時期であつたこと等の事情もあるが、一面市況堅調業種に対する在庫投資資金の貸増が行われたことも見逃し難く、これは金属市況強調を支える一因となつたと認められる。

以上のように当月の経済の動きの中には、従来のデフレ基調持続の部面とそれと異なつた新しい動きを示した部面とが両々窺われ、その点に注目すべき特徴が見られたが、幸にして国内の消費、設備投資等の最終需要には未だ変化は認められず、したがつて一部市況の強調が直ちに全面化する可能性をさまで警戒するに当たらないといえそうである。しかしそれも今後の財政金融のあり方に依存するところであり、一般に拡大への期待が根強い折柄手放しの樂觀は許されないと思われる。

二、生産、在庫

(鉱工業生産は耐久財の増産を主因に前月比七・一％増)

経済審議庁作成指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイ

ト)によれば二月の鉱工業生産は一六三・〇と前月一五二・二を七・一%上廻つた。しかし公益事業は渇水期のために事業用電力発電電量が対前月比六%減を示し、ガスも暦日数減を映じて同様一〇%減を示したため二三二・三と前月二五一・一を七・五%も下廻つた。この結果両者を綜合した産業活動指数は一六九・五と前月一五九・〇より六・六%の上伸を示した。

鉱工業生産を部門別にみると、先ず鉱業部門では主力の石炭が渇水による火力発電用炭の需要旺盛を映じて出炭制限下ながら前月比二・九%増を示したほか金属鉱物、非金属鉱物ともに増産したため一一三・三と前月一〇九・九より三・一%の上伸を示した。一方製造工業部門においても繊維、ゴム皮革、金属、機械等が一%の増産をみせたため印刷製本が減産したにも拘らず全体としては一六九・九と前月一五八・二を七・四%上廻つた。

主要業種について当月生産の動きをみると概ね左の通りである。

- (1) 金属工業 先ず鉄鋼部門で銑鉄が操業日数の減少から前年比六%減を示した外は鋼塊、鋼材とも内外市況の堅調を映じて増産、全体としては前月より九・三%の上伸を示した。しかし非鉄金属部門は電気銅が海外市況の好調を反映、伸銅品や電気鉛が季節的需要期を迎えて夫々増産した反面、電線電纜、亜鉛、アルミニウムが電力事情の悪化により減産したため前月比一・九%増に止まり、また金属製品部門も釘、鋼索等は増産したが磁瑯鉄器、五ガロン罐の減産により前月比二・一%増に止つた。かくて金属工業全体としては前月比八・五%の上伸を示したが、この間普通鋼々材の生産量が五四八千トンと戦前戦後を通じての最高に達したのが注目された。
- (2) 機械工業 前月大幅減産の反動もあつて一般機械、電気機械、輸送機械が一―一二%、精密機械が七%の増産をみせた結果全体として前月比一〇・五%の回復をみせたが、前年同月の水準に比較すればなお一八%も下廻つている。尤も、経済審議庁の機械受注状況調査によれば昨年十一月の十次計画船、輸出船受注を契機に受注残高が増加しているため、当面は比較的順調な推移を示すものと予測される。

(3) 窯業 需要期接近のセメントが前月比七%の増産を示したほか、陶磁器耐

火煉瓦、砥石等も増産したが、不需要期入りの板硝子、硝子製品の減産に相殺され全体としては前月比一・二%増に止まつた。

- (4) 化学工業 化学肥料が操業日数の減少と電力事情悪化を映じて、硫酸、過磷酸石灰、石灰窒素とも減産し全体として前月比八%減を示したほか、カーバイド、苛性ソーダ、ソーダ灰、パルプも減産を示した。しかし一方、塩、染料、酒精、セルロイド生地、尿素樹脂、洋紙等が増産したため、化学工業全体としては前月比一〇・二%の上伸であり、前年同月に比較すれば一四%の上昇である。なお化学繊維は輸出、内需の好調より人絹糸が微増した反面スフ綿が前月増産の反動で微減したため、前月比〇・五%増と保合つた。

- (5) 紡織工業 操業日数増加の関係(他の業種と異り紡織は毎月二十五日締切)もあつて原糸、織物両部門とも増産、全体としては前月比一〇%増となつた。すなわち原糸部門では主力の綿糸が一二%増を示したほか絹糸、毛糸、麻糸等軒並みに増産し全体としては一四%方の大幅増加をみせた。又織物部門もスフ織物の前月比一二%増を筆頭に自主的操短開始の綿織物や人絹織物、麻織物、絹織物等、毛織物以外はいずれも増産し、全体としては六・四%の上伸となつた。

- (6) ゴム皮革 春の需要期接近旁々、ゴム底布靴、地下足袋、自転車タイヤチューブが増産に転じた外、頃来漸く海外市場を開拓し始めた自動車タイヤチューブも増産しゴム製品全体では一〇・四%上伸、一方皮革も革、革靴の増産から六・四%増加し、その結果ゴム、皮革全体として前月比九・四%増となつた。しかしこれを前年同月と比較すれば未だ一三・二%下廻る低水準にある。

以上のように当月の鉱工業生産は対前月比七・一%の上伸を示し、三カ月振りで前年同月水準を超えた(対前年同月比一・六%増)が、二月の生産が一月のそれに比して上昇するのは例年のことであり、加えて本年は旧正月が一月に到来したことを考慮すれば、この程度の上昇は一応季節的変動の域を出ないものとみられる。しかしその内容をみるとこれまでとは異つて耐久財の生産増加率が非耐久財のそれに匹敵する程になつており、その点に注目すべき特徴が窺われる。すなわち次表にみる如く、デフレ政策実施以後の生産活動においては非耐久財の堅調

と、それと対蹠的な耐久財の不振とが一貫した特徴であった。しかしこの二月は、非耐久財の対前月比七・三%の上昇に対し耐久財は金属工業と機械工業の増産を主因に対前月比七・七%の上伸を示し、逆に僅かながら非耐久財のそれを上

製造工業指数対前月比増減(▲)率

製造工業	二十九年											
	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	三十年	二月	
耐久財	▲ 五・四	▲ 二・〇	▲ 二・三	▲ 三・三	▲ 四・〇	▲ 〇・八	▲ 一・七	▲ 〇	▲ 一・四	▲ 九・八	▲ 七・七	
非耐久財	▲ 〇・三	▲ 二・〇	▲ 〇・三	▲ 二・二	▲ 〇・七	▲ 六・一	▲ 三・三	▲ 〇・五	▲ 一・五	▲ 一〇・六	▲ 七・三	
工業	▲ 二・四	▲ 二・〇	▲ 〇・六	▲ 二・七	▲ 一・一	▲ 四・〇	▲ 二・六	▲ 〇・三	▲ 一・五	▲ 一〇・三	▲ 七・四	

(単位%, 経済審議庁指数に拠る)

廻るに至つた。この耐久財の堅調回復は海外景況の好調持続による鉄鋼素材と造船の受註と云う輸出面における変化に基因しており、それだけに海外市況今後の動向は特に注目される。

(生産者在庫は金属製品、紙・パルプを中心に続減)
次に主要商品について月末工場在庫量をみると概ね次の通りである。

- (1) 金属製品 先ず鉄鋼部門で鋼材の大幅増産を映じて銑鉄、鋼塊の在庫は一〇%内外の減少、鋼材も又輸出船積の著増を映じて五%の減少を示した。又非鉄金属製品においても、電力事情を主因として減産した上に需要は内外需とも活潑なため、銅、アルミニウム等亜鉛以外は大幅の減少を示した。
- (2) 機械工業 電球、ラジオ、トラックスシャシー、小型三輪シャシー、ミシン等は在庫増、真空管、扇風機、自転車、織機等は在庫減と商品により極めて区々の動きを示した。
- (3) 窯業 鉄鋼業界の好況を映じて耐火煉瓦の在庫が若干減少したに止まり、板硝子、硝子製品は不要期のため、セメントは増産によりいずれも相当の在庫増を招来したため全体として在庫水準は著しく上昇した。
- (4) 化学製品 需要期入りの硫酸、過燐酸石灰窒素が何れも活潑な荷動きを示して減少した外、硫酸、カーバイド、ソーダ灰、苛性ソーダ、紙、パルプ等もかなり減少を示した。なお増産した石けん、染料、塗料の在庫は不要期でもあつて増大した。
- (5) 繊維製品 輸出船積がかなり進捗したにも拘らず、増産と内需の不振から前月末比微減程度に止まつた。すなわち、原糸は戦後最高の生産をあげたスフ糸と不要期の毛糸が五・九%の在庫増を招いたものの綿糸の減少と人絹糸の横

這いにより微増程度に止まつた。しかし織物は予想以上に実需が動いたため綿織物、毛織物は前月末と横這いであつたが、スフ、人絹、絹織物等はいずれも相当の減少となつた。

以上のようにして主要商品の工場在庫量は窯業、石油、石灰製品、ゴム皮革は増加したものの、ウエイトの高い金属製品、化学製品、繊維製品等が減少したため前月に引続いて全体としては微減したものと判断される。因みに通産省試算の生産者在庫指数(昭和二十五年基準)は鉱工業一四六・一と前月比二・二%の減少を示している。しかしその水準は前年同月よりなお二八・四%も高い。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は依然高水準ながら繊維品はじめ伸縮み傾向窺わる)

年末の船積進捗の反動で前月一一九百万弗と不振を見せた輸出実績は当月に入り繊維品、化学製品、鉄鋼等の伸長を中心に一四六百万弗(速報)とかなりの回復を見せた。右の輸出実績は昨年一一三月(一一四百万弗)をなお三割近く上廻る高水準であるが、これを昨年十一月(二六四百万弗)に比較すれば一部は季節事情によるにせよこれを一割方下廻つてゐる。商品別にみても鉄鋼、人絹糸布、化学製品が引続き好調である外は各品目共年初来の輸出頭打ち傾向が著しく、就中昨年を通じ好調の綿製品、セメント、木材等の船積が昨年一一三月水準を下廻る不振を示していることが注目される。

次に最近の輸出商状を見るに、先ず、輸出信用状接受高は当月一四〇百万弗と

前月比五百万弗を増加、昨年末の活況には及ばぬ迄もなお高水準にあり(昨年十一月平均一五〇百万弗、一―三月平均一三三百万弗)、内容的にはオープン勘定地域を主とする綿製品の不振、鉄鋼、化学肥料の若干の伸び悩み傾向はあるも機械、金属、化学製品等各地域共好調を示している。同様の傾向は当月の輸出成約高(次表参照)にも窺われ船舶、車輛等プラントものを中心とする機械類の著しい好調、化繊関係の着実な伸長に対し、年初来の鉄鋼、セメントの伸悩みと特に昨年同期をも下廻る綿製品の不振とが対蹠的に窺われる。

主要品目の輸出成約高

品名	二十八年中		二十九年中		三十一年	
	月平均	三月平均	月平均	三月平均	月平均	三月平均
綿製品	二二・一	三五・〇	三三・二	二二・四	三七・〇	三二・七
化学繊維製品	一一・九	一七・二	一七・三	一三・六	一六・七	一七・一
鉄鋼	一一・〇	一六・六	一一・八	一九・九	二七・六	二四・七
機械	一一・一	二五・〇	二二・八	二二・九	三四・〇	一七・二
セメント	一一・二	一一・二	一・六	二・〇	一・七	一・四
合計	六〇・三	九五・〇	八六・七	七八・八	一一七・〇	九四・四

(単位 百万ドル)

(備考) 通商産業省調。

(輸入の基調は依然低調)

当月の輸入実績は米、原綿、燐鉱石等の増加の反面小麦、砂糖、鉄鉱石、大豆等の減少もあつて総額では一七四百万弗(速報)と前月並みに止まった。一方輸入信用状開設高は原綿買付が前月進捗の後を受けて著減、タイ米、加里塩、生ゴム、ラワン材等の進捗にも拘らず総額に於ては一四九百万弗と前月比九百万弗を減じた。決済通貨別には弗勘定の減少(二四百万弗)とオープン勘定の増加(六百万弗)が目立っている。

なお通関並びに信用状による当月の輸入水準を昨年十一月並びに同一一三ヶ月水準と比較するに次表の如く、最近の輸入動向は食糧関係を中心に増勢に向いつつあるが、輸入水準を前年同期に比較してみると通関ベースで七二・四%、信用状ベースで七八・三%とかなり低調である。これは前年緊急輸入のあつた食糧

これを要するに、最近の輸出動向は一部品目を除き年初来伸悩み傾向が窺われ、とりわけ綿製品の如くインドネシア関係輸出調整措置の行詰りに加えて、海外市況全般の不振等先行き見透しについても悲観的様相を濃化しつつあるものもあるが、他方鉄鋼、化肥、セメント等の年初来の伸悩みは輸出価格値上りによる成約難(鉄鋼)、輸出余力不足(硫酸)、船腹手当難(セメント)等特殊事情によるものであり、結局プラント類の成約活況をも含めてこれ等商品に対する海外需要そのものはなお衰えを見せないように思われる。

関係に於いて特に著しいが、一方食糧を除く一般輸入原材料も亦前年同期比八割前後の輸入水準に止まつていることは注目される。

最近の輸入水準

(単位 百万弗)

通関ベース 食糧 その他	信用状ベース 食糧 その他	二十九年中			三十一年		
		三月平均(A)	七月平均(B)	三月平均(C)	(A)(B)	(A)(C)	
食糧	一七四・四	一七四・四	一七四・四	二四・〇	二七・〇	七三・四	
その他	三九・〇	三五・三	三五・三	七・九	二〇・五	五四・三	
食糧	一四九・七	一三七・七	一三七・七	一九・三	二二・一	七三・三	
その他	一〇九・八	一〇三・三	一〇三・三	五・八	一三・七	七五・六	
食糧	一〇九・八	一〇三・三	一〇三・三	一三・八	一〇七・五	七九・三	

(軍関係受取一段と低調化)

当月中の特需契約高は八・九百万弗と前月比約三百万弗の増加を示したが、これは前月皆無であつた兵器修理関係に於いてジェット機修理(二・二百万弗)を中心に三・九百万弗に上る受注を見る等サーヴィス関係が好調を示した(受注高五・五百万弗、前月比三・三百万弗増)ためであり、基調的には昨秋来の低調さを革めていない。即ち昨年九月以降本年二月に至る契約総額は四百万弗(月平均七百万弗)で、前年同期の九百万弗(月平均一百万弗)の半分にも達しない低調振りである。

一方当月の外国軍関係外貨受取額は、三百万弗と前月を更に九百万弗下廻る低調を示し、二十六年五月以降の最低を記録した。これは軍預金の振込額が特需契約高の不調を映じて月中僅かに七・九百万弗と前月(一百万弗)に比して半減したことの外、外銀に於ける円セールも亦一八・八百万弗と前月に比して二百万弗の減少を見たためである。なお最近の軍関係外貨受取中FOA資金による域外買付分の比重が増大しつつある点は前月これを指摘したが、当月中右資金による

買付分は五・一百万弗と引続き増加を示した(前月三・二百万弗、昨年中平均一・二百万弗)。

(外国為替収支の受超尻激減)

当月の外国為替買取額は輸出並びに軍関係受取の減少を映じて総額一七六・五百万弗と前月比一百万弗減少、一方支払面では前月来の通関輸入額の増加を映じた輸入為替決済額の増加を主因に総額一七二・一百万弗と前月比一六・五百万弗減少、差引受超額は四・三百万弗と著減を示した(前月受超尻三五・八百万弗、昨年十一月平均六〇・八百万弗)。就中昨年十月来黒字を示して来た貿易収支尻が、当月五カ月振りで一百万弗の赤字となつたことが注目される。当月の決済通貨別収支尻を見るに弗収支では払超八・七百万弗と軍関係受取減を中心に前月比一〇・五百万弗悪化、磅収支尻は受超一三・六百万弗と輸出減を中心に前月比一一・八百万弗の悪化、同じくオープン勘定でも輸入増を主因に前月比九・一百万弗を悪化するなど軒並に悪化を見せている。なお輸入期を映じてユーザンス利用増は磅九・二百万弗、弗五・七百万弗に及んだ。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年度上期(月平均)	二九、三七五	三三・三	二六、四一〇	二九・一	三五、〇三八	三八・六	九〇、八二二	一〇〇
下期(シ)	二九、一一九	二七・一	二九、七〇七	二七・七	四八、五六二	四五・二	一〇七、三八八	一〇〇
二十九年四―六月(シ)	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
七―九月(シ)	三八、二二五	二九・八	四七、〇四九	三六・七	四三、〇六二	三三・五	一二八、三三六	一〇〇
二十九年度上期(シ)	三六、五六九	三〇・八	四一、九二六	三五・三	四〇、一一一	三三・八	一一八、六〇六	一〇〇
十月	四二、一九三	二八・八	五七、六五六	三九・四	四六、四三三	三一・七	一四六、二八二	一〇〇
十一月	四三、九九〇	三〇・三	五四、七二四	三七・七	四六、二九八	三一・九	一四五、〇一一	一〇〇
十二月	五二、四〇八	三三・三	六一、九九五	三九・三	四三、一七四	二七・四	一五七、五七七	一〇〇
十一月(月平均)	四六、一九七	三〇・九	五八、一二五	三八・八	四五、三〇二	三〇・三	一四九、六二四	一〇〇
三十一年一月	四二、二五五	三一・二	五五、二三〇	四〇・八	三八、〇〇五	二八・一	一三五、四九〇	一〇〇
二月	四四、二六三	三一・五	五六、〇一五	三九・九	四〇、〇五〇	二八・五	一四〇、三二八	一〇〇

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
二十八年年度上期(月平均)	七一、三六〇	四四・四	四四、四四六	二七・七	四四、八七五	二七・九	一六〇、六八一
下期(シ)	一一一、八六七	五六・二	四一、九五二	二一・一	四五、〇六五	二二・七	一九八、八八三
二十九年四一六月(シ)	八〇、五六一	五三・七	三三、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四
七一九月(シ)	五二、七四一	四五・四	二二、〇五二	一九・九	四〇、二五三	三三・七	一六、〇四七
二十九年度上期(シ)	六六、六五一	五〇・一	二七、九七五	二一・〇	三八、三三九	二八・八	一三二、九六五
十月	七六、一七七	五八・八	三二、七八九	二五・三	二〇、四九九	一五・八	一二九、四六五
十一月	五〇、五二二	五〇・八	二七、六九七	二七・九	二一、一四二	二一・三	九九、三六一
十二月	八〇、〇〇九	四七・五	四七、七三六	二八・三	四〇、七七五	二四・二	一六八、五二〇
十一月(月平均)	六八、九〇三	五二・〇	三六、〇七四	二七・二	二七、四七二	二〇・七	一三二、四四九
十二月(月平均)	六九、四五二	四三・八	四四、九四〇	二八・三	四四、一三二	二七・八	一五八、五二三
三十一年一月	五五、二七二	三六・九	四三、七六一	二九・二	五〇、七三〇	三三・九	一四九、七六三
三十一年二月							

二月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

貿易関係	受 取		支 払		差 引 受 払 (△) 超	
	合 計	弗	合 計	弗	弗	磅
貿易	一三三	四六	一四八	八一	△三五	一九
貿易	四三	四〇	二四	一四	△二六	△六
内 関	三三	三一	一	一	△三一	一
内 係	三三	三一	一	一	△三一	一
合 計	一七六	八六	一七二	九五	△九	△一

(トルコとの貿易及び支払取極め成立)

過般来わが国とトルコ国との間に進められて来た通商交渉は、本月八日妥結、貿易及び支払に関する夫々の協定が調印され、即日発効を見た。右両協定の有効期間は三十一年七月末迄であるが、協定事項の主なる点は次の通りである。

(イ) 差当り本年七月迄の約六カ月間の貿易計画とし、日本側の輸出品目は機械

類、綿布、鉄鋼、ゴム、化学製品等、トルコ側の輸出品は穀物、綿花、クロム鉄、皮革、油性種等夫々六五五万弗とする。但し右計画は本年八月以降年間ベースの新計画に切替える。

(ロ) 両国間の貿易及び貿易外取引の決済は両国中央銀行に開設される米弗建オープン勘定によることとし、スウィング限度を一五〇万弗とする。

本協定の成立は我が国にとつて所謂新市場開拓の試金石として注目すべきものがあるが、両国の貿易情勢からすれば当面我が国側の一方的出超に終る可能性が強い。これがため我が国としては対トルコ貿易の均衡化を図るため本協定発効後の同国に対する輸出に対し輸出権方式による調整措置をとる一方、同国関係貿易について過当競争を防止する手段として、今後同国関係貿易を過去の貿易実績を有する指定業者のみに取扱わしめる措置をとることとなった。

四、雇用、賃金

(雇用状勢は引続き不冴え)

労働省調による常用雇用指数(昭和二十六年平均1100)は、十二月九八・八、一月九八・三、二月九八・〇と引続き低下傾向を示しており、又総理府統計

局調による完全失業者数も十二月六〇〇千人、一月六三〇千人、二月六六〇千人と戦後のピークたる昨年八月の七一〇千人に接近しようとしている。
これは、昨年九月以降生産面においてやや回復の気配が見受けられるも、それがまだ雇用の増大を必要とする段階にまで至っていないことを示すものとみられる。

(賃金基調は横這い)

一方労働省調「全国常用労働者平均賃金」による二月の賃金は一六、〇二六円(定期給一五、八五四円、臨給一七二円)と前月比一、〇一四円の低下を来したが、これは季節的な低下で前年同月の賃金との幅は三・六%増と昨年八月以降の趨勢(概ね前年同期比三・五%増)を保持している。

常用雇用指数

(二十六年平均1100)

二十九年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	綜合
一月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
二月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
三月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
四月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
五月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
六月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
七月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
八月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
九月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
十月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
十一月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
十二月	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
合計	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	九八・七	綜合
内 鉱 業	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	九〇・五	内 鉱 業
製 造 業	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	九七・二	製 造 業
卸 及 小 売	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	九三・七	卸 及 小 売
金 融 及 保 險	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	一〇八・九	金 融 及 保 險
運輸通信その他 の公益事業	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	九八・〇	運輸通信その他 の公益事業

經濟情勢調査(その二)

		二十九年		三十年	
		十一月	十二月	一月	二月
完全失業者	(千人)	九八・〇	九八・八	九八・三	九八・〇
	(%)	八三・八	八三・一	八二・三	八一・六
失業率	(%)	九〇・七	九〇・六	九〇・五	八九・八
	(%)	九八・七	九八・四	九七・八	九七・五
失業保険受給者実人員	(千人)	一一二・三	一一二・三	一一二・九	一一一・八
	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一一・八
失業率	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一一・八
	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一一・八
失業率	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一一・八
	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一一・八

(註) 労働省調、括弧内は前年同期。

失業状況

		二十九年												三十年	
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月
完全失業者	(千人)	三九〇(四六〇)	四三〇(五一〇)	五九〇(六一〇)	五一〇(五三〇)	五八〇(五〇〇)	五六〇(四四〇)	六四〇(四三〇)	七一〇(四三〇)	六五〇(四〇〇)	六七〇(三九〇)	六二〇(三七〇)	六〇〇(三一〇)	六三〇(三九〇)	六六〇(四三〇)
	(%)	一一・一(一一・二)	一一・二(一一・四)	一一・五(一一・六)	一一・三(一一・三)	一一・四(一一・二)	一一・三(一一・二)	一一・五(一一・二)	一一・七(一一・一)	一一・六(一一・〇)	一一・六(一〇・九)	一一・五(一〇・九)	一一・五(一〇・八)	一一・七(一一・一)	一一・七(一一・二)
失業率	(%)	九四(八五)	七五(五六)	八一(五九)	一〇二(七三)	九九(七六)	九四(六五)	九三(六八)	八五(五六)	八二(六九)	八八(七三)	一〇八(七九)	一三一(九三)	一一九(九四)	七四(七五)
	(%)	四一八(三五五)	四二六(三五一)	四四七(三五六)	四四五(三五〇)	四四〇(三四三)	四五七(三四九)	四七三(三四九)	四八八(三四五)	四九二(三三八)	四八八(三四七)	四九八(三四九)	五一一(三七六)	五六三(四一八)	五六二(四二六)
失業率	(%)	五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)	六・二(四・五)	六・二(四・五)	六・二(四・五)	六・三(四・六)	六・五(四・九)	七・一(五・四)	七・一(五・六)
	(%)	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三	一一二・三

(註) 完全失業者数は総理府統計局調、失業保険統計は労働省調、括弧内は前年同期。

全国労働者平均賃金(男・女)

(単位 円)

年	月	賃金不払状況					
		全産業	鉱業	製造業	卸売及小売業	金融業及保険業	運輸通信及その他の公益事業
二十九年	一月	一六、四〇二	一六、八四一	一五、三九八	一七、六二九	二〇、〇〇九	一七、四九八
	二月	一五、四六八	一三、五一九	一四、七一一	一六、一〇二	一八、五六四	一七、一四二
	三月	一六、五三七	一六、二五八	一四、四九三	一六、六四二	二八、六七九	一八、九四九
	四月	一六、〇〇四	一六、八五二	一四、五九〇	一六、六〇二	三三、二七三	一七、三六一
	五月	一五、六三五	一六、二一八	一四、三四四	一六、五二三	一八、九六一	一七、四五〇
	六月	二〇、一三八	一七、七七四	一七、六二七	二〇、五七二	二五、八二二	二五、三三八
	七月	一九、四六八	一九、七四九	一九、〇三八	二〇、五九五	二四、三五一	一九、四四二
	八月	一七、四一九	一九、三八六	一五、七二九	一七、八一二	一九、三一〇	一九、九五二
	九月	一六、一九六	一六、六五一	一四、五四三	一六、三二九	二七、四四一	一七、五六二
	十月	一六、一二五	一六、八一七	一四、五七八	一六、八〇九	二四、九三四	一七、四六八
	十一月	一六、一六〇	一六、七五二	一五、〇一九	一六、七九三	一九、七四三	一七、五九五
	十二月	二九、二二〇	二三、八七八	二五、六二三	三〇、九六六	三九、三六九	三六、四七六
三十年	一月	一七、〇四〇	一七、六七〇	一五、五二五	一八、五一二	二〇、二六九	一九、〇八八
	二月	一六、〇二六	一六、二〇九	一四、八五四	一六、一六四	一九、二三七	一七、八三九

(備考) 労働省調「毎月勤労統計」に拠る。

賃金不払状況

(労働省調)

年	月	賃金不払状況					
		前月より未解決の件数(金額)	当月把握した件数(金額)	総不払件数(金額)	解決件数(金額)	差引未解決件数(金額)	
二十九年	一月	二、八九六(四四三)	一、六九二(三〇一)	四、五八八(七四四)	一、五七八(二二八)	三、〇一〇(五一六)	
	二月	三、〇一〇(五一六)	一、七四五(三六六)	四、七五五(八八二)	一、六一五(二六一)	三、一四〇(六二二)	
	三月	三、一四〇(六一二)	一、七三八(五五一)	四、八七八(一、一七二)	一、六四九(三七八)	三、二二九(七九五)	
	四月	三、二二九(七九五)	一、六一八(七〇五)	四、八四七(一、五〇〇)	一、四一四(五七五)	三、四三三(九二四)	
	五月	三、四三三(九二四)	一、七八四(一、〇二九)	五、二一七(一、九五三)	一、五〇一(四四九)	三、七一六(一、五〇四)	
	六月	三、七一六(一、五〇四)	二、一〇七(九七八)	五、八二三(二、四八二)	一、七八八(八一〇)	四、〇三五(一、六七三)	
	七月	四、〇三五(一、六七二)	二、一六一(八九一)	六、一九六(二、五六四)	一、八五四(八四三)	四、三四三(一、七二一)	
	八月	四、三四二(一、七二一)	二、三四四(九一七)	六、六八六(二、六三八)	二、〇七四(八四〇)	四、六一二(一、七九七)	
	九月	四、六一二(一、七九七)	二、三四四(七九二)	六、九五六(二、五八九)	二、〇六四(七二二)	四、八九二(一、八六八)	

二十九年	十	月	四、八九二(一、八六七)	二、三二八	九三六
	十一	月	五、〇八三(二、〇四一)	二、五四九	八九五
	十二	月	五、三九三(一、九七六)	二、六七六	八〇〇
三十年	一	月	四、七五五(一、四七五)	二、〇六四	五二八
	二	月	四、七九〇(一、五四三)	二、一六七	六五〇
			七、二二〇(二、八〇三)	二、一三七	七六二
			七、六三二(二、九三六)	二、二三九	九六一
			八、〇六九(二、七七六)	三、三一四(一、三〇〇)	四、七五五(一、四七六)
			六、八一九(二、〇〇三)	二、〇二九	四六〇
			六、九五七(二、一九三)	一、九九八	五五四
			五、〇八三(二、〇四一)		四、九五九(一、六四〇)

五、商況、物価

(鉄鋼、非鉄等統騰、その他は大勢強含み横這い)

当月の商品市況では、鉄鋼が引続き昂騰を示した外、銅、アルミ、鉛等非鉄が更に大幅の上伸をみせたのが目立つたが、その他の商品も、繊維が綿糸布中心に久方ぶりに若干の反撥をみせたのを首め、石炭、化肥、ソーダ、洋紙パルプ等概して底固い足どりを示したものが多かった。尤も繊維の反撥は季節的な緩戻しの域に止まり、基調的な変化とは認められず、一方における雑穀、砂糖等の軟化気配とも考え合わせてみると、鉄鋼、非鉄等生産財の強調と消費財の低迷という跛行傾向が依然つづいていていえる。金属市況の堅調は、既に前月にも指摘したように、その始発の原因は海外市況の活潑を反映する輸出の好調にあり、国内の投資活動には依然変化は認められないので、これが直ちに全面化するとは必ずしも考えられないが、しかし、輸出面を通ずる海外物価高の波及が、たとえば鉄鋼等にみられるように思惑高を誘致し、同時に、例えばラワン材、パルプ等の如く、最近のフレイト高によつて、輸入原材料の値上りを通じ、国内物価に反映し始めている面も現われているのは、極めて注目を要する。

次に主要商品別に月中の動きを見れば以下の如くである。

(1) 織 維 国内実需の不振に加え、一部商社の倒産に伴う信用不安が擡頭、上中旬と低迷裡に推移したが、下旬にはさすがに機屋筋の季節の手当買から、中番手綿糸が反撥をみせ、月末相場は前月末比四乃至六%方上騰、つれて綿布も四・七%高を示し、久しく沈滞商況を啣つてきた市場はやや明るさを取り戻し

た。綿糸布以外は梳毛糸が、やはり機屋筋の手当買と原毛不足懸念による一部思惑筋の買進みから四・二%方の上昇をみせ、スフ糸、同織物も、織物輸出の好調を映じ夫々二・七%、四・五%の騰貴を示した。しかし一方で生糸は内外需の不振から、太番手綿糸(二〇単)はオフシーズンから何れも微落した。なお、綿糸布の堅調については総選挙後の政局安定に対する期待人氣も少なからず響いているものとみられるが、他方における依然たる在庫の圧迫を考え合わせれば、必ずしも持続性があるものとはみられない。

(2) 鉄 鋼 輸出の活況に加えて、先高見越しの思惑買が著しく増加し、市中相場は月央にかけて更に急騰、その上昇の幅は引続き輸出価格上昇のそれを上廻り、厚板のみならず棒鋼、山形鋼等についても国内価格が輸出価格を凌駕するに至つた。問屋仲間取引は極めて活潑化し、土建、一部機械メーカー等実需筋までが買進みに出、文字通りのブーム状態を呈したが、そのような先高人氣を煽つた材料としては、大手メーカー筋が月央更に建値の大幅引上げを決定したことも見逃せない。しかしながら高鉄価に対する通産省の規制気構え旁々一般産業界の非難の声に対し、大手メーカー筋が右建値の決定に際し積期を四六月積と前例を破つて長期とし、同時に実需筋の鋼材入手難を緩和するため、東京外三方所に鋼材販売幹旋所を設ける等市場対策を織込んだためさしもの思惑人氣も徐々に鎮静に赴き月末接近と共に相場も漸く頭打ちの恰好となつた。

鋼材価格の推移

(トン当り 円)

品目	二十九年十二月末	三十年一月末	二月月央	二月末	建値(値上げ額)
棒鋼(一九ミリ)	三〇、〇〇〇	三六、五〇〇	三九、〇〇〇	三九、五〇〇	三八、〇〇〇(三、〇〇〇)
薄板(一・六ミリ)	四四、〇〇〇	五〇、〇〇〇	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇	五二、〇〇〇(二、〇〇〇)
厚板(六ミリ)	三五、五〇〇	四一、〇〇〇	四三、〇〇〇	四五、〇〇〇	四三、〇〇〇(三、〇〇〇)
山形鋼(九×七五ミリ)	二九、〇〇〇	三九、〇〇〇	四一、〇〇〇	四〇、〇〇〇	三九、〇〇〇(三、〇〇〇)

(3) 非鉄鋼、アルミの市中価格は、トン当り前月比夫々三五千円、一五千円の急騰を示したが、これは、海外高の反映旁々頃来の輸出伸長から品がすれに陥り、市場の需給バランスが著しく均衡を失っている結果である。鋼の場合市中価格は既に建値を上廻り、輸出価格は海外の暴騰から更にこれを上廻るといふ強調振りで、実際のメーカー販売価格もトン当り一九千円方引上げられた。また、鉛の市中価格も市場人気の好転につれ五千円方反撥し追隨高を示した。なお非鉄の場合にも鉄鋼の場合と同様にやはり先高見越しの買進みがかかなり顕著で、相場を突勢以上に昂騰せしめていると認められる。

(4) 石炭 荷渡しは依然電力向粉炭を中心に好調を続けているため、貯炭は漸減傾向を辿り、月末には二、八六四千トンと遂に三百万トンの大台を割った。このため不需用期入り接近とともに例年ならば弗々散見される売急ぎも殆どみられず、炭価は横這い乃至強含みに推移した。なお、このように炭況が小康状態を呈しているため、中小炭筋筋においては早くも増産の動きが認められる。当月の日産量は四五・二千トンと前月(四四・〇千トン)は勿論出炭制限実施直前の昨年十一月(四五・〇千トン)をも上廻るに至った。

(5) 化学製品 肥料は、輸出の好調に加えシーズン入り旁々難航した硫酸値下げ問題も中旬一応妥結したため、荷動きは全般的に順調、相場も前月比硫酸当り一〇円高、過燐酸石灰同じく三円高、石灰窒素袋当り一三円高といずれも騰貴を示した。なお政府は二十二日本肥料年度中(二十九年八月―三十年七月)の

輸出棒残アンモニア系窒素質肥料八千トンの輸出を承認したので、業界では今後韓国、中共、沖繩向に輸出成約が一段と増加するものとみている。また、ソーダ類も化織の生産好調を映じて荷動き漸増、相場は強含みに推移した。

(6) 洋紙、パルプ 洋紙は輸出の好調と頃来先安見越しで買控えていた代理店筋が在庫補充旁々値頃買いに出来たことに加え、選挙関係の需要もあり、荷動き順調、相場も堅調を示した。パルプも紙業界の市況好転と海外パルプの強調から一部値上りを示した。

(7) その他 雑穀は小豆、大豆の微落に対し澱粉微騰と保合圈内小浮動の域を出ず、砂糖は政府の糖価抑制策、出血補償リンク制度廃止意向及び原糖輸入量の増加案などから先行悲観人気強く、続落した。木材は需要期の接近、入荷の減少等から底入れ観が擡頭しているものの、実需の不振から相場は大体保合つた。尤も合板は米国向輸出成約の鈍化から反落し、ラワン材は海上運賃の値上りから逆に騰貴を示した。なおセメントは生産の好調に対し、需要の伸縮みから微落、生ゴムも海外相場の反落を映じて、大幅の値下りを示した。
(小売市況は不振傾向一段と顕著)

冬物販売の一巡した更月後の小売市況は一入閑散で、全国百貨店の場合、月中の売上高は総額一一五億円と前月比四・六%減、前年同月と比較しても同じく四・六%の減少を示した。このように全国百貨店の売上高が前年同期水準を下廻ったのは戦後始めてのことであるが、これを地区別にみる場合、従来六大都市に

比し比較的好調を示して来た地方都市の売上げも前年同月を三・三% (六大都市は五・一%) 方下廻るに至り、注目を惹いた。また一般小売店においても、季節の端境期の谷が格別深く、売上げは極めて不調に推移した模様である。

百貨店の売行を商品別にみると、先ず衣料品の低調が注目される(全国百貨店で前年同月比一〇・一%減)が、その外従来好調を続けて来た食料品、食堂喫茶部門等の売行が順に停滞を示していることも逸し難い。

以上の如き市況不振は、一つには当月が比較的温暖であつたこと、昨年は二月に到来した旧正月が本年は一月に繰り上つたこと等にも起因していることは明かである。その全部を基調的な変化とは断定し難いが、それにしても小売市況面に緊縮政策の影響がかなり滲透してきていることも否定し得ないことのように思われる。

(物価指数統騰)

当月の卸売物価指数、消費者物価指数は何れも引続き微騰した。殊に更年後における卸売物価指数の強調は注目を引く動きであつた(年初来〇・八%上昇)。これは鉄鋼を中心とする金属類の大幅統騰に基因するものであるが、その他の類も総じて強含みであり、落勢をみせたのは食料関係及び木材等に止まつている。

東京卸売物価指数は三四六・五(昭和九一十一年一)と前月比〇・五%統騰した。これを類別にみると、棒鋼、厚板、薄板、形鋼及び亜鉛鉄板等鉄鋼製品が海外市況の好調と先高見越から統騰、屑鉄が買急ぎから急騰して鉄鋼全体で七・四%(前月五・〇%) 上昇、銅製品を中心とする非鉄金属も三・五%(前月一・二%) 上昇し、金属及び機械全体としては四・〇%(前月二・五%) 統騰した。又この外建築材料(一・一%)、化学製品(〇・五%)、雑品(〇・四%)、燃料(〇・三%)も夫々微騰している。但し繊維品(〇・一%) はスフ糸等を除き軟調、食用農産物(〇・五%)、其他食料品(一・一%) は実需追隨難の小豆、砂糖、出廻増加の鶏卵、蒔類等の値下りから何れも微落した。

以上の結果生産財(一・三%)、就中資本財(二・三%)の上昇に対し、消費財(〇・四%)下落の傾向は、前月より一層顕著に認められた。

東京消費者物価指数は二九八・九(昭和九一十一年一)と前月比〇・三%上昇した。費目別には野菜、果物の季節的値上りで食料費(〇・五%)が、又家賃、問代の値上りで住居費(〇・五%)が何れも上昇したが、反面光熱費は保合、被服費(〇・二%)、雑費(〇・一%)は引続き微落した。

なお本行調輸入物価指数は輸出一二二・〇、輸入一〇八・〇(昭和二四年七月一—二五年六月一)で、輸出は一・三%統騰、輸入は保合であつた。輸出物価の上昇は海外金属市況の強調維持によつて鉄鋼及び銅製品など金属類が七・二%上昇したことに主因している。一方輸入物価は海上運賃が統騰したものの、生ゴム、綿糸等海外相場の軟調もあり、全体としては保合となつた。

(株式市況は引続き活況)

更月後の株式市況は、出遅れ優良株が物色され地合堅調のところ、ソ連政變の報を入れるや国際情勢の緊迫と軍拡態勢の強化を見越して軍需株中心に上放れ、又在米日本資産の返還折衝説が伝えられ在外資産株も急騰、九日の出来高は二七、二五三千株と東京証券取引所再開以来の新記録を樹立し、十日のダウ式平均株価は三八〇円四六銭と去月十日の高値を更新した。

然しその後は買一服旁々日証金融資貸株差引残高の急増(十四日には三五億円台乗せ、月初来一〇億円増加)を警戒し、又月末に衆院総選挙を控えていることから見送られ、底固さを残しながらも総じて緩慢な整理商情裡に推移した。月末に至つて判明した総選挙の結果は、予想通り民主党が第一党となつたものの、この程度は織込済とあつて些して響かず、反つて革新政党が意外に進出したことから嫌気投げもあり、少々地合を損いつつ越月した。月末東証ダウ式平均株価三六六円九九銭、前月末比二円四六銭安、月末日証金融資貸株差引残高三、一二一百万円、前月末比六四七百万円増。

六、財 政

(一般財政資金は四七五億円の受超、外為会計は払超六七億円)

当月の一般財政資金収支尻は四七五億円の受入超過となり、前年同月に比べれば二三億円の受超増を示した。年度初め以来前年に比し払超増又は受超減の傾向を示してきた一般財政資金も年度末接近と共に追に落付いてきた訳である。尤も之は食管の大幅受超(前年同月比一一五億円受超増、輸入食糧減に相当)、月末支払予定であつた地方交付税交付金(一一〇億円)の繰延べなどの特殊事情による所が多く、これを除けば概ね前年並みと格別揚勢が強まつたという程ではない。

なお、総財政資金収支尻では、外為が前月同様払超六七億円(前年揚超二二九億円)となつた外、指定預金の引揚延期(二五億円)もあつて、結局四〇八億円の受入超過に止り、受超額は却つて前年同月を一〇七億円下廻つた。

之を主要会計別にみると、先ず一般会計では、租税、専売共月中かなり好調を示し前年同月に対する下廻りの度を稍々縮めたが、なお前年に比し四四億円の収入減であつた。一方支払面は前述の交付金の繰延べがあつた外、公共事業費、防衛関係費等全般的に低調であつたため、一般会計収支尻では、受超一五六億円と前年同月(一一四億円)を上廻る大幅受超となつた。

食管会計では、引続く輸入食糧代金の支払減少(前年同月比一一七億円減少)を映じて二三五億円の大幅受超となり、年度初来最高の受入超過を示した。

かかる異例の受超のため、食管の金繰りは寛いで月中食糧証券を一五〇億円償還し更に国庫余裕金を六〇億円返済した。

財政投融資の対民間収支尻では、先ず資金運用部で開銀貸付四〇億円、金融債引受一六億円と融資をみた一方、地方貸付、貸付利子等の回収が大幅に進捗したため、収支尻では二七億円の回収超となつた。之に産投会計(電源出資一五億円)、公庫関係(三十億円)の融資超を併せても合計二三億円の止まり、前年同月に比べれば四五億円の払超減となつた。

これは専ら公庫関係の融資減によるものであるが、公庫関係融資は既に年度初来第三・四半期迄、前年をかなり上廻つて行われておるので年度を通じてみれば、むしろ前年を上廻るものとみられる。

外為会計は、前月に引続いて払超を持続、対民間収支尻では六七億円の支払超過となつた。このため金繰りは順に窮迫したが、前月より繰越された資金残高一五億円を以て賄い辛うじて越月し得た(月末借入限度余裕は前月と同じく四〇億円)。

七、金融、通貨

(預金減、貸出増に日銀貸出膨脹)

全国銀行実質預金は前月二二七億円の蓄減のあと、当月は五一億円を増加、若干の好転をみせた如くであるが、この中には一四五億円に上る外貨預金増が含まれているので、これを控除して考えると同預金はネット九四億円の減少をみたこととなる。これを前年同月二一八億円の大幅減少を示したことに比較すれば減少の度合は少ないが、これには政府資金の引揚超過額が昨年より一〇〇億円程度少かつたことや、後述のように銀行貸出がかなり増加した事情(前年より一一〇億円多い)が与つているものとみられる。今当月の銀行預金の実勢を一般預金のみについてみると、総額では九五億円の減少と、前年同月の一八五億円減に比べ減少額は約半分にとどまつた。その内訳では当座、通知、別段等の短期性預金二〇〇億円減(前年同月二四六億円減)、定期および定積等の長期性預金二六二億円増(同一七五億円増)となつており、一五三億円に及ぶ普通預金の減少も一部は定期預金への振替り、一部は一般法人分の減退といわれ、概して営業性預金の低調に對し、貯蓄性預金の好調が指摘される。なお銀行別では大銀行二二億円増(外貨預金を除く計数、これを含めると一六四億円増、前年同月一七一億円増)、地銀八七億円減(前年同月六〇億円減)と前月同様大銀行の伸びが好調であつた。これは外為会計の撒超が引つづき大銀行を潤している反面、食管支払の一巡、月末予定されていた地方交付金の翌月廻し等の事情が、地銀預金に不利な作用を及ぼ

した結果とみられる。

一方貸出は引つづき引締め基調ながら、一五三億円と前年同月(四三億円増)をかなり上廻る増加を示した。かかる貸出の増大は、酒造資金、冬物支手決済資金、春物手当資金等季節的な資金のほか、前記の如き地方交付金の繰り延ばしから茲許財政逼迫を告げる地方公共団体へのつなぎ融資が若干増高したためとみられるが、鉄鋼、化学等好況部門への貸増が続いており、又一部には既往融資の返済を渋る傾向が窺われる等、一般的に最近の物価上向気配に誘われて資金需要にも若干の動意が窺われたようである。尤もこれによつて前年同月より高目となつた程度で未だ二十八年二月増加額の四割程度にすぎない点からいつても抑制の基調には変りないといえよう。貸出種別では割引減(一三億円減)、貸付増(一五二億円増)となつているが、割引の微減は地銀の年末余資運用の回収(銀行引受手形二四億円減、商手は五億円増)に基因するもので、大銀行、信託銀行では僅かながら増加を示した。銀行別では大銀行四〇億円、地銀四七億円、債券発行銀行六一億円、および信託銀行五億円の何れも増加で、債券発行銀行と地銀の貸出増加が比較的目立つた。なお資金使途別では電力の大口返済を主因に設備資金が一七億円を減じた(前年同月三三億円増)のに対し、運転資金は一六四億円を増加した。業種別貸出では商業部門が一億円の増加を示し、そのうち卸売業に対し七六億円増、就中頃来の輸出好調を契機として活況を告げる金物卸売業においてその半ばに相当する三八億円方増加したのが注目された。その他増加業種の主なるものは酒造資金を大宗とする食料品(二八億円増)、綿紡績(二五億円増)、輸送用設備(二〇億円増)、化学肥料(一七億円増)、鉄鋼(一三億円増)等で、地方公共団体融資も二七億円の増高を示した。これらに対し、製糸(二三億円減)、電力(一二億円減)、毛紡績(一八億円減)等が減少した。なお中小企業融資も六二億円増加したが、そのうち四二億円は商業部門に対するものであり、鉄鋼、非鉄金属等第一次金属工業でも五億円方増加した。

以上のような預金減、貸出増の金融事情によつて全国銀行の資金ポジションは

前月より悪化を免れず、本行借入は二六五億円を増大、前年同月の二九九億円増に匹敵する増加を示した。なお当月のコール市場は、地銀金繰りの逼迫に伴う地銀余資の回収に前月よりやや引締り模様へ転じたものの、なお月中平残三一〇億円(前年同月一六〇億円)を擁して大勢平穩裡に推移した。

(銀行券下旬の増発や強調)

当月の銀行券は、旧正資金の還流等もあり上中旬中五五三億円と引続き順調な回帰を辿つたが(前年五四六億円)、月末にかけての増発が例年に比し稍々強調を示したため(下旬増発額四〇八億円、前年三八〇億円)、結局月中では還収超過一四五億円と前年同月の還収超一六六億円を若干下廻つた。

右は春物仕入資金等季節的資金需要が稍々早目に現われた事情にも依ると思われるが、一部商品市況の強調等もあり茲許稍々警戒を要する兆とみられないでもない。

又これに関連して注目すべきことは、既に先月来、手形交換や銀行の預金受払に現われる預金通貨の流通事情に稍々動意含みと思われる動きがみられ始めていたということである。経済情勢に新しい動きが生じた場合、預金通貨が現金通貨に先んじてこれを反映するのが常態とみるならば、かかる預金通貨の動向が最近の現金通貨事情にも非々波及してきたとも解し得べく、表面的な現金通貨の動きの底に流れる預金通貨の動向は向後注目を要する処である。

(単位 億円、カッコ内前年同期比%)

	全 国		全 国 銀 行		全 国 銀 行	
	手形交換高	預金支払額	現金支払額	手形交換高	預金支払額	現金支払額
二十八年 十二月	三〇,三三(一〇)	七,七九(一〇五)	二四,二六(一〇)	二一,九二(一〇)	二,八七(一〇五)	二,八七(一〇五)
二十九年 一 月	三,八八(一一)	五,六七(一一四)	一五,五九(一〇五)	一五,五九(一〇五)	一,一〇(一〇)	一,一〇(一〇)
二 月	三,四一(〇九)	六,一〇(一一四)	一五,〇八(一〇)	一五,〇八(一〇)	一,〇二(一〇)	一,〇二(一〇)

なお地域的銀行券の還流状況に於て注目すべきことは年明後大都市に於ける還流率が稍々鈍化している点で、このことは前述の預金通貨の動きとも或る程度相

関連した重要な動きといえるであろう。

	六大都市に於ける 一―三月還収額(A)	総還収額(B)	A/B
二十九年	四六六億円	八〇三億円	五八・〇%
三十年	三九五	七五一	五二・六

八、其の他

(外国為替引当貸付の利子歩合変更)

英蘭銀行の公定歩合引上によるロンドン市場における一流銀行引受手形割引レートの上昇に鑑み、政府においては外国為替銀行のロンドン向け期限附手形買相場を變更(九〇日物、九九三円九一銭を九九二円四一銭に改訂)し、二月二十三日から実施した。これに伴い、連合王国通貨表示のものを引当とする本行外国為替引当貸付の利子歩合を日歩六厘(従来日歩五厘)に改め、為替銀行の手形買取日が二月二十三日以降のものを引当とする貸付分から実施した。

(外貨預金金利改正)

従来日本側外国為替公認銀行に対する外貨預金の金利は米ドル預金、英ポンド預金とも一律に年一・二五%となっていたが、去る一月二十七日実施された英蘭銀行の公定歩合引上げの結果、英ポンド通知預金の金利が一・五%(従来は一・二五%)に引上げられたのに伴い、二月三日以降英ポンド分外貨預金金利を一・五%に引上げた(米ドル預金金利は従来のまま)。

なお東京銀行におかれている大蔵大臣名義通知預金(英ポンド分)の金利についても同じ措置がとられた。

(住宅建設資金融通の取扱緩和)

大蔵省においては、さきに決定をみた昭和三十年年度予算編成大綱の趣旨に則り、当面緊要と認められる住宅建設資金、特に集团的且可燃性住宅の建設資金の順便な供給につき、金融機関の適宜な配慮を要望するとともに、住宅建設資金の

金融機関資金融通準則別表、産業資金貸出優先順位表上の取扱を「甲」(従来は「丙」)に格上げした。これに対応して全国銀行協会連合会においても融資自主規制委員会の決定に基づき、これに協力することとなり、加盟銀行協会はこの旨通牒した。

(労働金庫連合会設立に関する内免許)

労働金庫の上部機関である連合会の設置については、かねてから労働金庫側より要望があつたが、政府においてはこれを認めることとし、二月十五日附を以て内免許した。同連合会は三月上旬創立總會を開催、定款、業務方法書を決定、役員選任を了した上、四月早々発足の予定である。なお現存の全国労働金庫協会は連絡機関としてそのまま存置されることとなつている。

(日本生産性本部発足)

わが国における生産性向上運動の中核体として、この程日本生産性本部(会長石坂泰三氏)が発足した。同本部はFOA並びに日本政府の支援の下に、経団連、経済同友会、日商、日経連等有力経済団体が主体となつて設立されたもので、これを中心として従来とかく立ち遅れ気味の産業合理化に根本的な検討を加えることになつた。当面の事業としては、視察団の海外派遣、海外からの技術指導者の招聘、生産管理、財務管理、労務管理等に関する研究会の実施、企業能率増進の訓練指導など、啓蒙および実際指導につき、積極的な活動を展開する予定である。